

# 高齢者・介護保険事業計画(進行管理対象事業)の進捗状況について

## 1 地域でともに支え合うしくみの充実

### ○ 高齢者等による支え合いのしくみの充実

#### (1) ハートフルネットワーク事業の充実

令和2年度は、令和元年度と比較し、協力機関数が1団体減少して652団体となった。

3年間を通して新規登録はあったものの、廃業等もあり、ほぼ横ばいで推移した。事業の成果としては、協力機関からの通報事例が3年間で38件にのぼっており、高齢者の安心・安全の確保につながっている。

また、令和2年度における連絡会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の開催を中止したが、各協力機関の見守り活動の報告や事例検討を毎年度実施することで、その重要性や必要性を改めて確認・共有する機会となっている。

今後も、事業周知及び新規登録の推進に努め、令和2年7月より開始した「高齢者見守り相談窓口事業」と連携しながら、見守りネットワーク機能の拡大と活性化を図る。

(実績報告 P.52 事業番号 1-1-1)

#### (2) 地域ケア会議の運営

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、上半期は開催を中止したが、地域ケア個別会議を5回、地域ケア連絡会議を5回開催した。会議の中では、地域から孤立した独居高齢者や、認知症により在宅生活が困難な高齢者などの支援が難しいケースについて意見交換を行うとともに、「地域課題の発見・共有」、「見守りの仕組みづくり」、「ネットワーク構築」などの地域課題や連携のあり方について、多職種による意見交換を行った。さらに、政策形成を目的とした地域ケア推進会議の開催に向け、実施方法の検討・整理も併せて行った。今後、地域ケア個別会議や地域ケア連絡会議を継続的に開催するとともに、これまで積み上げてきた地域課題を踏まえた地域ケア推進会議を開催し、課題解決に向けた施策の方向性を検討する。

(実績報告 P.53 事業番号 1-1-3)

#### (3) シルバー人材センターの活動支援

令和2年度は、令和元年度と比較し、会員数が25人増加して1,153人となり目標数値を上回った。新型コロナウイルス感染症の拡大防止に対応するため、高齢者及び障害者の買物支援として「シルバー緊急隊事業」に対する補助を行ったほか、介護施設ワークサポート事業を通じて新規会員募集を行った。また、区報や区ホームページ等を活用してシルバー人材センターの紹介を行うとともに、庁内へも委託可能な事業の検討について周知した。

今後も、区報や区ホームページ等による積極的な周知を図るとともに、元気高齢者の社会参加支援に向けた各講座でも入会促進を行うなどして、就業率の向上を図るため各種支援を行う。

(実績報告 P.54 事業番号 1-1-10)

(4) ミドル・シニア目線を活かした発信力強化事業

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オープニングセミナーを中止したが、計 9 回、延べ 62 人が受講し、次年度版の区の情報誌の改訂を行うとともに、ミドル・シニアに向けた情報を発信する専用サイトを開設した。

今後も、新たに区民を募集し、情報誌の改訂を行うとともに、講座修了者による自主グループ活動として情報誌に掲載された事業を取材し、専用サイトを更新するなどの情報発信を行う。

(実績報告 P. 55 事業番号 1-1-14)

## ○ 認知症施策の推進

(1) 認知症に関する講演会・研修会

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定していた講演会 8 回の内、4 回だけの開催となり、合計 11 人の参加があった。

今後も、感染防止対策を徹底しながら、認知症を正しく理解し、自分事として考えられる機会を提供していく。

(実績報告 P. 56 事業番号 1-3-1)

(2) 認知症サポーター養成講座

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定していた一部の講座を中止し、養成数は 622 人であった。本講座で修得した知識を復習・応用し、対応方法を実際に体験する実践的な講座（認知症サポーターステップアップ講座）についても、令和 2 年度は予定していた 2 回のうち、1 回の開催となった。

令和 2 年度「うちに帰ろう」模擬訓練も中止となったが、前年度に実施した模擬訓練では、講座修了者の中からボランティアとして 2 人の参加協力を得ることができた。

今後も、感染防止対策を徹底した上で、地域の認知症サポーターの養成、実践的な講座の開催を継続するとともに、講座修了者に認知症関連事業へのボランティア活動の取組を実施する。

(実績報告 P. 57 事業番号 1-3-8、1-4-4)

(3) 認知症家族交流会・介護者教室・認知症カフェ

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一定の期間、本事業を中止したことから、認知症家族交流会を 5 回実施して 49 人、介護者教室を 3 回実施して 32 人、認知症カフェを 7 回実施して 64 人の参加となり、開催数の目標数値を下回った。

今後も感染防止対策を徹底し、認知症の本人や家族等が地域で身近に通うことのできる居場所づくりの取組を推進する。

(実績報告 P. 58 事業番号 1-3-9、1-4-5)

(4) 認知症の症状による行方不明者対策の充実

令和2年度の協力者は、令和元年度と比較して46人増で745人（事業者を含む。）となっている。ただし、地域との協働により実施する「『うちに帰ろう』模擬訓練」（行方不明者対応（声かけ）模擬訓練）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて中止となった。

今後、地域での見守りの取組を強化するため、令和3年度新規事業である「高齢者等でかけ見守りシール」の積極的な周知・配付を行い、必要とされる高齢者等に身に付けてもらうことで、認知症の症状による行方不明事案への対応に万全を図る。

（実績報告 P. 59 事業番号 1-3-10）

○ 家族介護者への支援

(1) 社会参加と将来の介護を見据えた「自分史」作成支援事業

令和2年度は、5組の家族等に対して自分史フォトブック及び社会参加支援プランの提案を行った。利用者に対しては、親子の対話機会の提供や、社会参加支援プランの提示により一定の目的が達成された。

今後は、元気高齢者向けの各種事業を進めることにより、地域社会への参加が期待できるため、本計画期間で事業を終了する。

（実績報告 P. 60 事業番号 1-4-2）

## 2 在宅サービス等の充実と多様な住まい方の支援や取組

---

○ 介護サービスの充実

(1) 地域密着型サービス

令和2年度は地域密着型介護老人福祉施設1か所が開設したが、小規模多機能型居宅介護（看護小規模多機能型居宅介護を含む。）及び認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）については、公募に対する応募がなく開設に至らなかった。

今後の高齢者人口の増加を踏まえ、引き続き民間事業者による地域密着型サービスの整備を進めるため、次年度以降、小規模多機能型居宅介護（看護小規模多機能型居宅介護を含む）及び認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護に係る事業所の公募を行う。

（実績報告 P. 61 事業番号 2-1-3）

(2) 事業者への実地指導・集団指導

令和2年度の実地指導については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため計10回となり、立ち入りを行う実地指導や集合形式の集団指導の実施が困難であった。

新型コロナウイルス感染症の予防に留意しつつ、引き続き、法令を遵守した運営の実施、利用者への処遇、非常災害対策等を中心に実地指導を実施し、適正化を図る。

（実績報告 P. 62 事業番号 2-1-4）

## ○ ひとり暮らし・寝たきり高齢者等への支援

### (1) 院内介助サービス

令和元年度と比較して令和2年度は、3人増の328人となり、目標数値を上回った。介護保険の通院介助と合わせて提供されるサービスであることから、今後もケアマネジャーに対して継続して制度周知を行い、利用を促していく。

(実績報告 P. 63 事業番号 2-2-3)

## ○ 介護サービス事業者への支援

### (1) 介護サービス事業者連絡協議会

介護サービス事業者相互間及び区との連携確保を図るため、事業者連絡協議会を令和2年度は1回実施した(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回中止)。また、介護従事者等の資質・実務能力の向上を図るため、居宅介護、訪問介護、通所介護事業者別の部会(研修会)を令和2年度は7回開催した。令和2年度は、感染拡大防止の観点から、事業者連絡協議会、部会共にZoomによるオンライン参加についても実施した。

今後も連絡協議会については、WEBサイト(介護事業者連絡協議会会員専用サイト(ケア倶楽部))の有効活用と併せ、重要な情報をタイムリーに提供できるような時期に開催する。部会では、事業者の要望を勘案しつつ、介護従事者の資質及び実務能力向上に寄与するテーマや事業所の運営及び対応に必要なテーマの研修を実施していく。

(実績報告 P. 64 事業番号 2-3-1)

## ○ 介護人材の確保・定着への支援

### (1) 介護人材の確保・定着に向けた支援

- i 介護人材の確保・定着を促進するため、福祉避難所に指定された介護施設等に勤務する介護職員に対する住宅費補助を実施し、令和2年度は69人に補助を行った。
- ii 新たな人材の確保を目指し、介護の仕事への興味や関心を高めるための区内介護事業所等見学ツアーを実施し、令和2年度は13人が参加した。なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施方法を変更し、Zoomによる参加も受け付け、オンラインと動画による介護事業所の紹介、施設スタッフとゲストのトークセッション及び参加者との質疑応答を行った。
- iii 介護の仕事の魅力を伝えるパンフレットを作成し、区立中学校の生徒等に配布すると共に、介護現場で働く職員による出張講座やアクティブ介護などのイベント等で活用している。
- iv 区内の介護サービス事業者が組織する実行委員会と協働で実施し介護の魅力を発信するためのイベント「アクティブ介護」は、令和2年度、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮して規模を縮小し、介護業界で活躍する著名人と介護事業所で働く職員によるオンラインでの施設案内やトーク等を実施し、216人の入場者があった。文京区社会福祉協議会との共催による「福祉のしごと相談・面接会」も同日開催した。
- v 専門性の向上やサービスの安定的・継続的な提供を確保するため、資格取得支援のための初任者・実務者研修受講費用補助を実施し、令和2年度は5人に補助を行った。
- vi 区内の介護サービス事業所に勤務する若手職員の定着やスキルアップを図るため、新任介護職人材育成プログラム研修を、令和2年度は6回開催し、研修のアウトプットと

してフリーペーパー「介護坂」を作成した。

- vii 介護保険施設等が経済連携協定（EPA）及び交換公文に基づく介護福祉士候補者を受け入れる際に必要な費用の一部を補助することで、事業者の負担軽減を図る事業を実施し、令和2年度は3人のマッチング及び4人の受入れが成立した。就労開始時期については、新型コロナウイルス感染症に伴う入国制限による遅れがあり、1人の就労開始が翌年度に延期となった。

今後も質の高いサービスを安定的・継続的に提供できるよう、介護の仕事の魅力を伝える事業の実施及び労働環境の向上を目指すとともに、外国人労働者の受入に対する支援など包括的な事業を介護サービス事業者と連携して行っていく。

（実績報告 P. 65 事業番号 2-4-1）

## ○ 住まい等の確保と生活環境の整備

- (1) 高齢者施設の整備（特別養護老人ホーム）

小日向二丁目国有地（旧財務省小日向住宅跡地）を活用した特別養護老人ホームの整備について、民間事業者による施設整備について検討を行っていく。

（実績報告 P. 66 事業番号 2-5-4）

- (2) 旧区立特別養護老人ホームの大規模改修

文京大塚みどりの郷については、経年劣化により低下した建物躯体、建築設備等の機能を回復させるとともに、運営事業者が実施主体となり、サテライト型特別養護老人ホームとして再整備し、令和2年4月に開設した。

文京くすのきの郷については、令和2年度は仮設通所介護、仮設居室を設置し、運営を継続しながら改修工事を実施した。引き続き入所者・利用者に対する影響に配慮しながら、安全に大規模改修を実施していく。

今後、文京白山の郷についても、改修工事の検討を行っていく。

（実績報告 P. 66 事業番号 2-5-6）

## 3 健康で豊かな暮らしの実現

---

### ○ 健康づくりの推進

- (1) 高齢者いきいき入浴事業

令和2年度は令和元年度と比較して新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛制限の影響等により、8,716人減少し、74,403人となり目標数値を下回った。

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上で、引き続き事業の周知を行い、利用者の拡大に努める。

（実績報告 P. 67 事業番号 3-1-4）

## 4 いざという時のための体制づくり

---

### ○ 避難行動要支援者等への支援

#### (1) 高齢者緊急連絡カードの整備

緊急連絡カードは、ひとり暮らし世帯（65歳以上の方）及び老々世帯（80歳以上の方のみの世帯）を対象として毎年の訪問調査（4年に一度の全件調査と翌年度以降の新規補充調査）を行い、希望者に対して設置している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ひとり暮らし世帯及び80歳以上の高齢者のみの世帯を対象に郵送で補充調査を行い、新規件数が129人増加して設置人数が7,185人となった。

令和3年度は、65歳以上のひとり暮らし世帯を対象にした補充調査及び80歳以上の高齢者のみの世帯を対象にした全件調査を行い、設置人数の増加を図る。

（実績報告P.68 事業番号4-1-3）